

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	災害に強い街づくりの推進	施策No	11-03	部課名	防災都市づくり部防災街づくり推進課		
				課長名	村山 内線 2820		
関連部課名	防災都市づくり部都市計画課、施設管理課、道路公園課、建築指導課						
行政評価	分野	安全安心都市					
事業体系	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
目的	耐震性や耐火性のある建物への更新が進み、容易に消火や避難が可能な道路やオープンスペースが整備された防火性の高い都市構造を目指し、区民の誰もが安心して暮らせる災害に強い街づくりを推進する。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		26年度	27年度	28年度			
	安全・安心の実感	2.73	2.66	2.68	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？		
	防災性	2.34	2.28	2.31	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み		目標値(38年度)
	不燃領域率（不燃化特区）（％）	59.1	60.2	61.2	計画期間内に70%を目標	70超	市街地の「燃えにくさ」を表す比率 H32年度:70%
	住宅の耐震化率（％）	82	83	85	計画期間内に95%を目標	95超	耐震性がある住戸数 / 全体住戸数 H32年度:95%

（単位：千円）

行政コスト計算書	費用	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
		給与関係費		137,486		地方税等		0	
		物件費		108,948		国庫支出金		88,199	
		維持補修費		683		都支出金		234,634	
		扶助費		0		分担金及び負担金		0	
		補助費等		4,107		使用料及び手数料		3,157	
		減価償却費		0		その他		554	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		326,544	
		賞与・退職給与引当金繰入額		6,982		行政収支差額(a)-(b)=(c)		492,087	
		その他行政費用		560,424		金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		818,631		通常収支差額(c)+(d)=(e)		492,087			
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		492,087			
貸借対照表	資産	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
		収入未済		0		流動負債		6,870	
		不納欠損引当金		0		還付未済金		0	
		その他の流動資産		0		特別区債		0	
		有形固定資産		433,653		賞与引当金		6,870	
		土地		433,653		その他の流動負債		0	
		建物		0		固定負債		92,847	
		建物減価償却累計額		0		特別区債		0	
		工作物等		0		退職給与引当金		92,847	
		工作物等減価償却累計額		0		その他の固定負債		0	
無形固定資産		0		負債の部合計		99,717			
建設仮勘定		0		正味財産		333,936			
その他の固定資産		0		正味財産の部合計		333,936			
資産の部合計		433,653		負債及び正味財産の部合計		433,653			

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>区面積の約6割を占める密集市街地は、地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されている。</p> <p>市街地の「燃えにくさ」を示す指標である不燃領域率は、区全域では66.9%（平成23年度）であるが、密集住宅市街地整備促進事業地区（不燃化特区）では60.2%（平成27年度）となっている。</p> <p>不燃化特区内において、耐震性や耐火性が劣る木造建築物が約7,000棟存在する。</p> <p>平成27年度に実施した区内の空き家実態調査によると、971棟が空き家であり、そのうち42棟が「速やかに除却すべき著しい空き家」である老朽度ランク4・5に位置付けられている状況である。</p> <p>財務諸表の項目では、行政コストとして投資的経費に係る負担金補助及び交付金が大割を占めており、不燃化特区整備促進事業など、密集市街地の改善に向けた様々な支援に取り組んでいる。</p>
課題	<p>老朽木造住宅の建替えや除却、主要生活道路の拡幅整備等については、区民の協力が欠かせないことから、更なる事業への理解を得る必要がある。</p> <p>各戸訪問による意向調査の結果等から、老朽木造住宅の建替えや除却には資金面などに課題がある。</p> <p>幅員が狭小な道路が多く、いまだに消防活動困難区域が解消されていない。また、公園や広場等のオープンスペースが不足しているが、ある程度まとまった土地を確保することは困難な状況である。</p> <p>適正に管理されていない空き家は地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている。</p>
今後の方向性	<p>各戸訪問や住まいの相談会等の様々な機会を捉えて、区から積極的に自助・共助の重要性を周知するとともに、危機意識の共有化を図ることにより、地域が一体となって防災街づくりに取り組む気運を高める。</p> <p>これまでの取組に加えて、不燃化特区制度を活用した老朽木造住宅の建替えや除却への助成金等による支援や税金の減免など、都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」に基づき、平成32年度まで様々な施策を重点的かつ集中的に展開する。</p> <p>緊急車両のスムーズな通行や避難経路の確保及び火災時の延焼防止を図るため、主要生活道路の拡幅整備を更に進めるとともに、公園や広場だけではなく、防災に資する小規模な用地についても積極的に防災スポットとして取得し、オープンスペースの確保に努める。</p> <p>「荒川区空家等対策計画」に基づき、危険な老朽空家の除却に加えて、空き家の流通や活用の促進を含め、段階に応じた施策を展開し、総合的かつ計画的な取組を推進する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区面積の約6割を占める密集市街地は、地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されることから、防災性の向上を目指す事業を重点的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
スーパー堤防の整備促進	11-01-08			継続	継続	親水性と治水性を兼ね備えた堤防の整備は、快適で安全な暮らしに大きな効果をもたらす。
防災都市づくり推進計画	11-01-11			継続	継続	密集地域の多い当区においては、推進計画における位置づけが重要であり、都と連携して事業を進める必要がある。
都市防災不燃化促進事業	11-02-06	15,274	13,559	推進	推進	延焼遮断帯を形成するため、本事業を推進する。
木造建物耐震化推進事業	11-02-08	53,614	60,525	重点的に推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき、事業を周知し、耐震化を重点的に推進する。
非木造建物耐震化推進事業	11-02-09	7,275	19,300	重点的に推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき、事業を周知し、耐震化を重点的に推進する。
特定緊急輸送道路沿道建物耐震化推進事業	11-02-10	33,062	10,971	推進	推進	耐震診断実施率が上がっていることから、耐震改修等の促進に重点を移し、耐震化率の向上に向けて事業を推進する。
ブロック塀等撤去助成事業	11-02-13	185	147	推進	推進	震災時における通行人等の安全性を確保するため、本事業の必要性は高い。
空き家対策事業	11-02-14	17,363	7,667	重点的に推進	重点的に推進	管理不全な状態となっている危険な老朽空家への対策を総合的かつ計画的に一層強化して取り組む。
不燃化特区整備促進事業	11-02-16	577,031	793,600	重点的に推進	重点的に推進	木密地域の改善を一段と加速させるため、密集事業や不燃化促進事業とも連携し、本事業を重点的に推進する。
従前居住者用住宅管理運営	11-03-13	15,664	9,973	推進	推進	密集住宅市街地整備促進事業等の推進のため、代替住宅の供給は重要である。
主要生活道路拡幅整備事業	11-04-13	250,552	173,806	重点的に推進	重点的に推進	木密地域の改善を一段と加速させるため、本事業を重点的に推進する。

荒川区耐震改修促進計画の推進	11-05-04			重点的に推進	重点的に推進	区内の建築物の耐震化を促進し防災性の向上を図るため、本促進計画の必要性は高い。
合 計		970,020	1,089,548			